

市税条例等の一部改正

市議会は、条例の一部改正について、6月30日の本会議で審議し原案のとおり可決しました

稲城市市税条例等の一部を改正

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、稲城市市税条例及び稲城市市税条例の一部を改正する条例の一部を改正するものです。

改正の主な内容は次のとおりです。

①外国法人に対する課税原則の総合主義から帰属主義への変更に伴い、法人市民税に係る規定を整理する。

②法人住民税法人税割の一部を国税化し、新たに地方法人税が創設されることに伴い、法人市民税法人税割の税率を資本金1億円以上の法人で14・7%から12・1%に、1億円未満の法人等で12・3%から9・7%へ引き下げる。

③固定資産税の用途による非課税の対象として、小規模保育事業及び認定こども園の用に供する固定資産を新たに加える。

④原則として、軽自動車税の税率を50%、営業用及び貨物の車両については、25%引き上げ、最初の車両指定から14年以上経過した軽3輪及び軽4輪の経年車についてはさらに20%引き上げる。なお、最低額は2000円。原動機付自転車、小型特殊自動車及び2輪車は平成27年度課税分から、その他については、原

稲城市道路線の認定・廃止について

市議会は、稲城市道路線の認定及び廃止について、6月30日の本会議で審議し原案のとおり可決しました。

則平成28年度課税分から引き上げる。

消防緊急指令施設及び消防デジタル無線設備、消防ポンプ自動車の買入れについて可決

市議会は、消防緊急指令施設及び消防デジタル無線設備、消防ポンプ自動車の買入れについて6月30日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

一般会計 補正予算を可決

市議会は、一般会計補正予算を6月30日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ1億664万9千円を増額し、歳入歳出予算総額を363億5464万9千円とするものです。

補正の主な内容は、除雪対策事業指定寄付金を活用し、除雪機及び運搬用の軽トラックを購入する経費を計上、除雪用アタッチメントを装備したフォークリフトトラックを購入するための経費を計上、小・中学校、ふれんど平尾、自主防災組織に除雪作業のためのスコップを配備する経費を計上するものです。また、防災対策事業指定寄付金を活用し、消防団に救助活動用資器材を配備する経費を計上、

災害発生時に避難所となる施設にバッテリー内蔵ソーラー式外灯を整備する備品購入費の増額、バルーン投光器及びカセットガス発電機を配備するための備品購入費を増額する。国庫補助金を増額し、臨時福祉給付金支給事業及び子育て世帯臨時特例給付金支給事業を行うための経費を計上する。建築資材費、労務単価などの上昇による保育所緊急整備事業の補助単価の改定に伴う（仮称）第二保育園の建設費及び南山東部土地区画整理事業地内認可保育所の新規開所に係る民間保育所振興費補助金を増額する。また、都府県教育費委託金を活用し、オリンピック教育推進校交付金、外国語活動アドバイザー活用事業交付金を計上するものです。

市税条例について、肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の特例の特例を3年間延長し、平成30年度までの適用とする。地域決定型地方税制の特例措置（通称「わがまち特例」）の対象となる資産の追加に伴い、固定資産税の課税標準の特例割合を設定する。優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の特例の特例を3年間延長し、平成29年度分までの適用とする。

②地方税法施行令の一部を改正する政令の公布に伴い、稲城市国民健康保険運営協議会の答申に基づき、稲城市国民健康保険条例の一部を改正するもので、後期高齢者支援金等課税額の課税限度額を14万円から16万円に、介護給付金課税額の課税限度額を12万円から14万円に改める。国民健康保険税の減額について、均等割額を5割軽減する世帯については、世帯全員の総所得金額等が「33万円+24万5千円×加入者数等」以下の世帯に、均等割額を2割軽減する世帯については、世帯全員の総所得金額等が「33万円+45万×加入者数等」以下の世帯に改める。

市議会は、専決処分2件の承認を6月12日の本会議で審議し承認しました。

2件の主な内容は、次のとおりです。

①地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、稲城市

専決処分2件を承認
市議会は、専決処分2件の承認を6月12日の本会議で審議し承認しました。
2件の主な内容は、次のとおりです。
①地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、稲城市

市税条例について、肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の特例の特例を3年間延長し、平成30年度までの適用とする。地域決定型地方税制の特例措置（通称「わがまち特例」）の対象となる資産の追加に伴い、固定資産税の課税標準の特例割合を設定する。優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の特例の特例を3年間延長し、平成29年度分までの適用とする。

②地方税法施行令の一部を改正する政令の公布に伴い、稲城市国民健康保険運営協議会の答申に基づき、稲城市国民健康保険条例の一部を改正するもので、後期高齢者支援金等課税額の課税限度額を14万円から16万円に、介護給付金課税額の課税限度額を12万円から14万円に改める。国民健康保険税の減額について、均等割額を5割軽減する世帯については、世帯全員の総所得金額等が「33万円+24万5千円×加入者数等」以下の世帯に、均等割額を2割軽減する世帯については、世帯全員の総所得金額等が「33万円+45万×加入者数等」以下の世帯に改める。

市議会は、専決処分2件の承認を6月12日の本会議で審議し承認しました。

2件の主な内容は、次のとおりです。

①地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、稲城市

専決処分2件を承認
市議会は、専決処分2件の承認を6月12日の本会議で審議し承認しました。
2件の主な内容は、次のとおりです。
①地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、稲城市

市政に反映するため 先進都市等を視察

市議会は、市政に反映することを目的に特定所管事務調査事項について先進都市等の調査を行っています。実施内容は次のとおりです。

○視察日 平成26年7月8日（火）～10日（木）

○視察地及び調査事項
・千葉県我孫子市
・宮城県丸森町
・青森県庁

「稲城市における今後の公民連携のあり方」

○調査概要 我孫子市
提案型公共サービス民営化制度を設立し、行政が行う公共サービスについて、民間から委託・民営化の提案を募り、民間のアイデアや工夫を盛り込み、より市民にプラスとなる事業を実施している。妊婦対象教室や公民館講座、広報編集などを委託し、市民サービスの向上やコスト削減を実現でき、職員の意識改革を促せるなどの成果があった。

請願・陳情の出し方

市の行政に関することであれば、いつでも、どなたでも、市議会に請願・陳情を出すことができます。

請願・陳情者は、次の点に注意し、左図のように書いてください。

①用紙の大きさはA4版縦程度とし、楷書で横書きに書いてください。

②請願・陳情者は、提出年月日、代表者の住所・氏名・電話番号を記入し、押印の上、議長あてとし議会事務局までご持参下さい。

なお、2人以上で出す場合は、③請願は、紹介議員が必要ですが、外○○人とし、署名簿（住所、氏名、押印）を添えてください。

○調査概要 青森県庁
厳しい行財政環境のもと一層の定員適正化を推進するため、県民サービスには直結しない内部管理業務（職員の給与支給、諸手当の認定事務、旅費の支給事務）など各所属に共通する定型的な事務を一括して集中処理する機関（総務事務センター）を設置した。事務プロセスの見直し、データの一元化・共有化、民間活用につなぎ、人件費や諸経費削減の効果があつた。

○調査概要 丸森町
住民と行政による「協働のまちづくり」を進めるため、住民自治組織を立ち上げ、市場化テストを導入し、指定管理者制度により町内8カ所のまちづくりセンター（証明書交付などの窓口業務や生涯学習事業などの公民館業務）の管理運営を行っている。コスト削減、民間ノウハウによる窓口業務の問題点の改善や雇用の拡大も期待される。



請願・陳情の出し方

市の行政に関することであれば、いつでも、どなたでも、市議会に請願・陳情を出すことができます。

請願・陳情者は、次の点に注意し、左図のように書いてください。
①用紙の大きさはA4版縦程度とし、楷書で横書きに書いてください。
②請願・陳情者は、提出年月日、代表者の住所・氏名・電話番号を記入し、押印の上、議長あてとし議会事務局までご持参下さい。
なお、2人以上で出す場合は、③請願は、紹介議員が必要ですが、外○○人とし、署名簿（住所、氏名、押印）を添えてください。
④文章はできるだけわかりやすく、また、場所に関するものは必ず略図をつけてください。
⑤内容がいろいろな範囲にわたる場合は、それぞれ別の請願・陳情として出してください。
第3回定例会の請願・陳情の締め切りは8月22日（金）の午後5時までです。

表紙
○○○に関する請願・陳情
紹介議員(請願のみ) ○○○○ ①
請願・陳情代表者 住所 番号
電話 氏名 ②
氏名 外○○人
平成 年 月 日
稲城市議会議長 氏名 殿

本文
○○○に関する請願・陳情
請願・陳情事項
1
2
3
請願・陳情理由
.....
.....
.....

委員会の審査から

平成26第1回定例会終了後から平成26年第2回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

総務委員会

議案3件と陳情1件を審査しました。

稲城市市税条例等の一部を改正する条例は4件の質疑があり、主なものは、次のとおりです。

問 法人市民税の税率引き下げによる市税と地方交付税への影響は。

答 市税については、平成27年度は約3千万円、平成28年度は約4千万円の減収となる。現時点で地方交付税への影響を推測するのは難しい。

問 軽自動車税の税率引き上げによる一般市民への影響は。他市の対応は。

答 平成27年度は約800万円、平成28年度は約400万円の増収となる。他市も大半は6月議会で改正すると聞いている。

問 軽自動車税の税率引き上げは、初年度登録が何年の自動車から適用されるのか。

答 平成28年度からの適用で、平成14年4月1日から平成15年3月31日までに登録した軽自動車とそれ以前に登録したものに適用される。

問 討論は、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

消防緊急指令施設及び消防デジタル無線設備の買入れに

ついては、4件の質疑があり、次のとおりです。

問 今までのものに比べ、どのような点がよくなるのか。

答 NTTの固定電話からの119番通報も表示される。消防団に出場命令と地図情報

を同時に自動的に送ることができる。消防・救急・救助を効率的に行うことができる。効果が挙げられる。

問 契約金額3億2400万円の内訳は。分署ができた場合、二重投資になるのではないか。

答 消防緊急指令施設が1億784万8千円、消防デジタル無線設備が消防本部と消防団を合わせて1億4515万2千円である。今後出張所が整備されても、二重投資にはならない。

問 入札の経緯は。もう少し競争原理が働くようにした方がよかつたのではないか。

答 指名競争入札で4社を指名したところ、2社が辞退し、応札したのは1社のみだったが、競争原理は働いていてと考える。今後のどのように業者を選定するか、考えていきたい。

問 入札で「不参加」と「辞退」の仕分けは。

答 「辞退」は、辞退の連絡があり、「不参加」は、何の連絡もなく、応札日に札を入れなかった。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

消防ポンプ自動車の買入れについては、2件の質疑があり、次のとおりです。

問 この消防ポンプ自動車は、幅員4メートル以下の道路でも対応できるのか。今までのものと比べて機能はどうか。

答 この消防自動車は、可能な限り小型化し、狭隘道路でも消防活動ができる仕様を考えている。ポンプ性能も装備品も大型自動車のものと比較しても遜色ない。

建設環境委員会

議案2件を審査しました。

稲城市道路線の認定については、質疑・討論がなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

問 スポーツ教育推進事業がオリンピック教育推進事業に移行するが、指定校が変わった理由は。事業の内容が変わるのか。

答 指定校は東京都の審査の結果によるもので、理由は示されない。従来の教育内容に、オリンピックやパラリンピックの歴史や意義・国際理解や国際平和の精神などの内容が加わる。

問 なぜ臨時福祉給付金支給事業と子育て世帯臨時特例給付金支給事業を一体的に実施することになったのか。どのような周知活動を考えているのか。

答 円滑な事業の実施につながることを考え、実施体制の見直しを図つたためである。「広報いなび」、全戸配布のチラシ、市ホームページ、メール配信での周知を考えている。

問 外国語活動アドバイザー活用事業の内容と予算の使途は。

答 小学校教員に指導力を身につけさせるために、英語に堪能な人材を若葉台小学校に派遣するもので、取り組みの状況や成果は市内他の学校にも広めていく。予算は、講師謝礼である。

問 民間保育所振興費補助金について、第二保育園と南山の認可保育園の補助額は。補正の内容と増額理由は。補正の内容と増額理由は。

答 補助総額では、第二保育園は2億7049万4千円、南山の保育園は、2億1757万8千円となる。東日本大震災等により建築資材費、労務単価などが上昇し、国の補助基準額が増額となり、都補助金も増額となったことから、市の補助金も増額した。

問 民間保育所振興費補助金の当初予算の中には、第二保育園と南山の認可保育所以外の7園分の補助金も含まれているという認識でいいか。

答 当初予算は9園分である。建設費の支払いは9月末頃と完成後の3月末頃に予定している。

問 除雪機を道路用9台、公園に3台購入するが、現在公園に除雪機はあるのか。どのようなものを購入するのか。

答 除雪機を道路用9台、公園に3台購入するが、現在公園に除雪機はあるのか。どのようなものを購入するのか。

使が認められれば、日本の海外での武力行使は無制限に広がる恐れがある。

③日本を取り巻く安全保障の情勢が大きく変化している中、憲法改正はすぐにはできないので、合理的な範囲内で解釈を変更し、限定的な容認論で日米同盟による抑止力を強化することが現実的な対応と考える。「日本がいじめられた時は助けてください。アメリカがいじめられても日本は手出しできません。」というのには、世界に通用しないと思う。

④このような議論が起こるのは、日本が安全保障についてどう担保するか見えて見ぬ振りをしてきたこと、先の大戦の総括をしてこなかったことが原因だと思ふ。これを機会にしっかりと考え、議論をし、一定の結論を出すことが重要で、この意見書の提出は、議論を止めることになってしまふので、提出すべきではないと考える。

⑤太平洋戦争後、世界で対立は起こっているが、日本は平和的に解決すると宣言している。他の国が攻められた時に集団的自衛権を行使して出ていくルールは必要ない。憲法解釈の変更を認めると、その時々で内閣で幾らでも変更できるようになってしまう。

⑥積極的に議論すべきだという意見に賛成する。きちんとした議論の中で国民が理解することが必要で、安全保障についてあまり突っ込んだ議論がされてこなかったということも問題だと感じている。

討論は反対が1件、賛成が2件あり、反対は、集団的自衛権の行使を容認することに

ついては慎重な議論が必要であることには賛同するが、憲法解釈の変更についての議論は止めるべきではない。日本の安全保障については、徹底的に国会で議論して、国民の理解を得られる結論を出していただくことを望むことから、反対する。賛成は、①閣議決定で憲法解釈を変更することができるようになれば、憲法は幾らでも変わってしまう。

必要であれば、基本的なルールに基づいて憲法改正をすべきである。集団的自衛権をお互いに行使用することにより第二次世界大戦のようなことになつてはいけないと思ふ、賛成する。②集団的自衛権の行使は、日本の専守防衛のための自衛隊を同盟国などの戦争に巻き込む重大な問題であるので、賛成する。①というものでした。

採決の結果、挙手少数により不採択と決定しました。

特定所管事務調査事項として、市民税・都民税(個人分)還付加算金の支払い不足、稲城市商工会地域貢献事業、消防団員サポート事業、稲城市における今後の公民連携のあり方について、調査しました。

特定所管事務調査事項として、「臨時福祉給付金支給事業」及び「子育て世帯臨時特例給付金支給事業」の実施、子ども・子育て支援事業計画策定の進捗状況、学童クラブの名称変更、(仮称)長峰スポーツ施設併設型多目的広場の建設工事、平成26年度「放課後子ども教室」参加状況、稲城市立稲城第二小学校校舎大規模改修工事、ユネスコスクールとESD(持続発展教育)の拡充について、調査しました。

建設環境委員会

議案2件を審査しました。

稲城市道路線の認定については、質疑・討論がなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

問 スポーツ教育推進事業がオリンピック教育推進事業に移行するが、指定校が変わった理由は。事業の内容が変わるのか。

答 指定校は東京都の審査の結果によるもので、理由は示されない。従来の教育内容に、オリンピックやパラリンピックの歴史や意義・国際理解や国際平和の精神などの内容が加わる。

問 なぜ臨時福祉給付金支給事業と子育て世帯臨時特例給付金支給事業を一体的に実施することになったのか。どのような周知活動を考えているのか。

福祉文教委員会

特定所管事務調査事項として、「臨時福祉給付金支給事業」及び「子育て世帯臨時特例給付金支給事業」の実施、子ども・子育て支援事業計画策定の進捗状況、学童クラブの名称変更、(仮称)長峰スポーツ施設併設型多目的広場の建設工事、平成26年度「放課後子ども教室」参加状況、稲城市立稲城第二小学校校舎大規模改修工事、ユネスコスクールとESD(持続発展教育)の拡充について、調査しました。

建設環境委員会

議案2件を審査しました。

稲城市道路線の認定については、質疑・討論がなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

建設環境委員会

議案2件を審査しました。

稲城市道路線の認定については、質疑・討論がなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

問 スポーツ教育推進事業がオリンピック教育推進事業に移行するが、指定校が変わった理由は。事業の内容が変わるのか。

答 指定校は東京都の審査の結果によるもので、理由は示されない。従来の教育内容に、オリンピックやパラリンピックの歴史や意義・国際理解や国際平和の精神などの内容が加わる。

問 なぜ臨時福祉給付金支給事業と子育て世帯臨時特例給付金支給事業を一体的に実施することになったのか。どのような周知活動を考えているのか。

答 円滑な事業の実施につながることを考え、実施体制の見直しを図つたためである。「広報いなび」、全戸配布のチラシ、市ホームページ、メール配信での周知を考えている。

問 外国語活動アドバイザー活用事業の内容と予算の使途は。

答 小学校教員に指導力を身につけさせるために、英語に堪能な人材を若葉台小学校に派遣するもので、取り組みの状況や成果は市内他の学校にも広めていく。予算は、講師謝礼である。

問 民間保育所振興費補助金について、第二保育園と南山の認可保育園の補助額は。補正の内容と増額理由は。補正の内容と増額理由は。

答 補助総額では、第二保育園は2億7049万4千円、南山の保育園は、2億1757万8千円となる。東日本大震災等により建築資材費、労務単価などが上昇し、国の補助基準額が増額となり、都補助金も増額となったことから、市の補助金も増額した。

問 民間保育所振興費補助金の当初予算の中には、第二保育園と南山の認可保育所以外の7園分の補助金も含まれているという認識でいいか。

答 当初予算は9園分である。建設費の支払いは9月末頃と完成後の3月末頃に予定している。

問 除雪機を道路用9台、公園に3台購入するが、現在公園に除雪機はあるのか。どのようなものを購入するのか。

答 除雪機を道路用9台、公園に3台購入するが、現在公園に除雪機はあるのか。どのようなものを購入するのか。

使が認められれば、日本の海外での武力行使は無制限に広がる恐れがある。

③日本を取り巻く安全保障の情勢が大きく変化している中、憲法改正はすぐにはできないので、合理的な範囲内で解釈を変更し、限定的な容認論で日米同盟による抑止力を強化することが現実的な対応と考える。「日本がいじめられた時は助けてください。アメリカがいじめられても日本は手出しできません。」というのには、世界に通用しないと思う。

④このような議論が起こるのは、日本が安全保障についてどう担保するか見えて見ぬ振りをしてきたこと、先の大戦の総括をしてこなかったことが原因だと思ふ。これを機会にしっかりと考え、議論をし、一定の結論を出すことが重要で、この意見書の提出は、議論を止めることになってしまふので、提出すべきではないと考える。

⑤太平洋戦争後、世界で対立は起こっているが、日本は平和的に解決すると宣言している。他の国が攻められた時に集団的自衛権を行使して出ていくルールは必要ない。憲法解釈の変更を認めると、その時々で内閣で幾らでも変更できるようになってしまう。

⑥積極的に議論すべきだという意見に賛成する。きちんとした議論の中で国民が理解することが必要で、安全保障についてあまり突っ込んだ議論がされてこなかったということも問題だと感じている。

討論は反対が1件、賛成が2件あり、反対は、集団的自衛権の行使を容認することに

ついては慎重な議論が必要であることには賛同するが、憲法解釈の変更についての議論は止めるべきではない。日本の安全保障については、徹底的に国会で議論して、国民の理解を得られる結論を出していただくことを望むことから、反対する。賛成は、①閣議決定で憲法解釈を変更することができるようになれば、憲法は幾らでも変わってしまう。

必要であれば、基本的なルールに基づいて憲法改正をすべきである。集団的自衛権をお互いに行使用することにより第二次世界大戦のようなことになつてはいけないと思ふ、賛成する。②集団的自衛権の行使は、日本の専守防衛のための自衛隊を同盟国などの戦争に巻き込む重大な問題であるので、賛成する。①というものでした。

採決の結果、挙手少数により不採択と決定しました。

特定所管事務調査事項として、市民税・都民税(個人分)還付加算金の支払い不足、稲城市商工会地域貢献事業、消防団員サポート事業、稲城市における今後の公民連携のあり方について、調査しました。

特定所管事務調査事項として、「臨時福祉給付金支給事業」及び「子育て世帯臨時特例給付金支給事業」の実施、子ども・子育て支援事業計画策定の進捗状況、学童クラブの名称変更、(仮称)長峰スポーツ施設併設型多目的広場の建設工事、平成26年度「放課後子ども教室」参加状況、稲城市立稲城第二小学校校舎大規模改修工事、ユネスコスクールとESD(持続発展教育)の拡充について、調査しました。

建設環境委員会

議案2件を審査しました。

稲城市道路線の認定については、質疑・討論がなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

問 スポーツ教育推進事業がオリンピック教育推進事業に移行するが、指定校が変わった理由は。事業の内容が変わるのか。

答 指定校は東京都の審査の結果によるもので、理由は示されない。従来の教育内容に、オリンピックやパラリンピックの歴史や意義・国際理解や国際平和の精神などの内容が加わる。

問 なぜ臨時福祉給付金支給事業と子育て世帯臨時特例給付金支給事業を一体的に実施することになったのか。どのような周知活動を考えているのか。

補正予算特別委員会

議案1件を審査しました。

平成26年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)は、9件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 除雪機などを土木費・消防費で購入する予定だが、

民間保育所振興費補助金について、第二保育園と南山の認可保育園の補助額は。補正の内容と増額理由は。補正の内容と増額理由は。

答 補助総額では、第二保育園は2億7049万4千円、南山の保育園は、2億1757万8千円となる。東日本大震災等により建築資材費、労務単価などが上昇し、国の補助基準額が増額となり、都補助金も増額となったことから、市の補助金も増額した。

問 民間保育所振興費補助金の当初予算の中には、第二保育園と南山の認可保育所以外の7園分の補助金も含まれているという認識でいいか。

答 当初予算は9園分である。建設費の支払いは9月末頃と完成後の3月末頃に予定している。

問 除雪機を道路用9台、公園に3台購入するが、現在公園に除雪機はあるのか。どのようなものを購入するのか。

答 除雪機を道路用9台、公園に3台購入するが、現在公園に除雪機はあるのか。どのようなものを購入するのか。

使が認められれば、日本の海外での武力行使は無制限に広がる恐れがある。

市民生活の向上めざし一般質問

本定例会の6月13日から4日間にわたり、17人の議員が市政について89項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

稲城駅周辺のまちづくりについて



坂田議員

問 京王稲城駅周辺は第四次長期総合計画で市の中心地区と位置付けられており、それに見合ったまちづくりを進めていく必要性を感じる。周辺住民や駅利用者からも、駅周辺をもっと活性化させてほしいとの声もある。南山の開発に伴い、今後、人口増加が見込まれ、駅利用者も増えることが予想される。賑わいのある駅周辺のまちづくりに対する市の考えは。

答 これまでも稲城駅周辺地区は、市の中心地区にふさわしい用途地域等を定め、土地利用の誘導を図るとともに、地区計画による賑わいのある空間の創出に努めてきている。今後は、南山東部土地地区画整理事業による人口増加や都市計画道路の整備による交通利便性の向上を契機とし、活性化を図り、中心地区にふさわしい、賑わいのあるまちづくりを実現していきたい。

問 商業施設や飲食店、生活利便施設などの企業誘致について伺う。

答 商業施設や飲食店、生活利便施設等の誘致については、地区計画の制度により、建築物等の用途を制限し、商業・業務施設と中高層住宅が調和する市街地の形成を図っている。稲城駅南地区及び北地区地区計画については、一

戸建て住宅の建築を制限し、共同住宅などの建築物の低層階には、店舗や事務所等の商業・業務施設を配置するようにして、日常生活の利便に供する施設の充実に努めている。

問 商工会との連携について伺う。

答 市ではこれまで、商工会や商店会との連携を図り、商工会などが実施する各種イベントへの支援を通して、商工会や商店会の振興・発展に努めてきている。稲城駅周辺においては、平成25年8月に地元商店や商工会の支援を受け、新たに「縁結び友i商店会」が発足した。今後も地域経済の活性化を図るために、商工会や商店会と連携して

型電子機器内のレアメタルなど希少価値の高い資源や種類が増加する資源物の回収環境と、限りある資源物のさらなる有効活用のため、資源物リサイクルのさらなる推進と資源物の抜き取り・持ち去り防止禁止についての市の見解は。

問 資源物リサイクルのさらなる推進については、第二次稲城市一般廃棄物処理基本計画で記載されている協働の取り組みが重要であり、このため、地域団体による資源集団回収の取り組みの積極的な支援や、廃棄物減量等推進員による地域のごみ出し状況の見回りや、不法投棄パトロールなどを行っている。資源物の抜き取り・持ち去りについては、古紙相場の好況により古新聞やダンボールなどの抜き取り・持ち去りが注目されており、抜き取りなどによる不適切な資源物でも買い取る古紙問屋が近隣に存在している自治体や、資源物を街中の集積場所で収集している自治体に多発する傾向がある。本市においては、現在のところ、古紙類の抜き取り・持ち去りの情報は入っていない。このため、市では資源物の抜き取り・持ち去り禁止について、他市の状況を把握するとともに、これまで同様に廃棄物減量等推進員による地域のごみ出し状況の見回りなどを行っていく。

問 稲城市では、昨年より使用済み小型電子機器の拠点ボックス回収の開始や、資源ごみ集団回収が市全域で展開され、廃棄物減量等推進員の皆様とともにごみの減量化と資源リサイクルを推進し、ごみや資源物の分別の細分化が進んでいる。市議会建設環境委員会でも所管事務調査として進めてきたところだが、小

型電子機器内のレアメタルなど希少価値の高い資源や種類が増加する資源物の回収環境と、限りある資源物のさらなる有効活用のため、資源物リサイクルのさらなる推進と資源物の抜き取り・持ち去り防止禁止についての市の見解は。

問 資源物リサイクルのさらなる推進と資源物の抜き取り・持ち去り防止・禁止について

資源物リサイクルのさらなる推進と資源物の抜き取り・持ち去り防止・禁止について



梶浦議員

型電子機器内のレアメタルなど希少価値の高い資源や種類が増加する資源物の回収環境と、限りある資源物のさらなる有効活用のため、資源物リサイクルのさらなる推進と資源物の抜き取り・持ち去り防止禁止についての市の見解は。

進(その4)、企業誘致制度の進捗状況と誘致企業における女性活躍の推進、市立病院ちづくりと諸課題)

の地域医療連携の進捗とさらなる強化、ニュータウンのまちづくりと諸課題)



使用済み小型電子機器回収ボックス

電子申請について



渡辺(た)議員

されるものがある。電子申請の各項目における確認更新について、今後の対応を伺う。

答 昨年、市のホームページをリニューアルした際に、一部のリンク先の変更がなされた。このような状況が発生したため、既にご不便をおかけしている。既に修正している。今

一部事務組合と共同運営されている電子申請について伺う。

問 東京都、各自治体及び一部事務組合と共同運営されている電子申請について伺う。

答 平成25年度の各項目の平均利用件数は0.8件となる。また、最も利用が多い手続は住民票の写しの交付申請で10件、最も少ない利用手続は0件で14項目あった。

問 電子申請のサイトから市のホームページへリンクする場合には、「ページが見つかりません。」といった表示が

の地域医療連携の進捗とさらなる強化、ニュータウンのまちづくりと諸課題)

の地域医療連携の進捗とさらなる強化、ニュータウンのまちづくりと諸課題)

の地域医療連携の進捗とさらなる強化、ニュータウンのまちづくりと諸課題)

後は電子申請の各項目は常に最新の状況に更新したか定期的に確認していく。

問 0件のところがあるなど利用されていない項目があれば、とりやめるべきと考えられる。電子申請は本来使うべきなのに全く使われていないのは、宣伝の方法が悪いのか、内容が悪いのか、修正していく必要があると認識するが、市の考えを伺う。

答 電子申請は、24時間いつでも申請が可能となることから、利用状況が少なく、必要性に乏しいと思われる項目についても、申請できる環境を整えておくことは、市民サービスの一環として、大切なことである。ただし、全く利用されていない項目については、担当課と協議した上で、掲載項目の見直しや、場合によっては項目を削除するなど、サイトの整理を行い、見やすく利用しやすい電子申請サイトの構築に今後も努めてまいりたい。

(その他、情報通信機器の危険)

の地域医療連携の進捗とさらなる強化、ニュータウンのまちづくりと諸課題)

機管理対策と業務継続、市役所・周辺公共施設の駐車・駐輪設備、防災表示・ヘリコプター対応、稲城市ホームページ、市内の開発造成工事に関する対応)

の地域医療連携の進捗とさらなる強化、ニュータウンのまちづくりと諸課題)



大久保議員

問 平成27年4月時点における(仮称)南山小学校の児童数予測について伺う。

答 平成26年5月1日現在の調査をもとに算出した結果、おおむね1年生18人、2年生14人、3年生10人、4年生14人、5年生7人、6年生5人の合計68人と推計している。

問 (仮称)南山小学校区域における稲城第三小学校と稲城第一小学校の4月時点の学年別の対象児童数と予測されている転校割合、そして1年生を含めた、新たに発生が予測されている学年別の児童数について伺う。

答 (仮称)南山小学校区域における稲城第三小学校の4月時点の学年別の対象児童数と予測されている転校割合は、1年生が17人・100%、2年生が20人・65%、3年生が10人・90%、4年生が17人・76%、5年生が20人・30%、6年生が13人・30%と推計している。

稲城第一小学校では、2年、

の地域医療連携の進捗とさらなる強化、ニュータウンのまちづくりと諸課題)

の地域医療連携の進捗とさらなる強化、ニュータウンのまちづくりと諸課題)

の地域医療連携の進捗とさらなる強化、ニュータウンのまちづくりと諸課題)

の地域医療連携の進捗とさらなる強化、ニュータウンのまちづくりと諸課題)

の地域医療連携の進捗とさらなる強化、ニュータウンのまちづくりと諸課題)

の地域医療連携の進捗とさらなる強化、ニュータウンのまちづくりと諸課題)



生1人で既に指定校変更しているため、0人・0%となる。また、新たに保留地処分により11棟の一戸建てが予定されているため、各学年1人ずつ就学すると推計している。意向調査は、早い時期に実施したい。

問 稲城市教育ビジョンを実現するため、新設予定の(仮称)南山小学校において取り組まれる奥畑谷戸公園に隣接する小学校ならでの施策・事業などについて市の見解を伺う。

答 (仮称)南山小学校においては、地域の自然環境などの特性を生かし、第二次稲城市教育振興基本計画の実現が図られるように、教育環境の整備や充実を図る。(その他、小・中学生における協同的な学び合いによる学校改革、稲城第三中学校の増築校舎建設に伴うテニスコート2面の確保、発着障がい児の療育支援体制の拡充、ゲリラ豪雨対策としての雨水貯留浸透施設の設置促進、矢野口根方の雨水排水能力の強化、街路樹と学校敷地内の樹木の維持管理)

市民が利用しやすくなる iバスの充実を



岡田 議員

問 iバスの運行見直しの一部修正の内容と経過及びスケジュールは。

答 iバスの運行見直しについては、昨年10月に稲城市

地域公共交通検討協議会から提出された提言書を基に見直し路線案を決定し、見直し運行の手續きを進めてきた。その中で、本年1月末に、市内3箇所において、見直し案の説明会を開催したところ、一部地域からご意見をいただいた。このため、地元自治会の方々との意見交換を行い、現行見直し路線の一部修正を行ってきた。具体的には、見直し路線案での平尾地区と若葉台地区とを左回りに循環するEコースを現行の左回りのルートに変更することとした。

問 一部修正した見直し案の市民への周知の方法は。

答 ホームページ、広報、バス停、市の公共施設などでお知らせをする。

問 不妊治療に対する支援について



佐脇 議員

不妊治療に対する支援について

（その他、認可保育園の待機児童解消および「子ども・子育て支援新制度」、中央公民館ホールの改修等、南武線稲城長沼駅・南多摩駅の高架下利用や駅周辺のまちづくり）

問 不妊治療について、市立病院として、支援への取り組みを進めてもらいたいと考えているが、今後の取り組みを伺う。

答 市立病院産婦人科では、すでに薬物治療、注射治療、腹腔鏡手術、人口受精などの不妊治療を行っている。東京都では、一般社団法人日本家族計画協会を通じて「不妊・不育ホットライン」による不妊電話相談を実施している。今後の取り組みとしては、本格的な治療を行う前に、不妊でお悩みの方が医学的・専門的な相談ができる不妊症相談外来を設けることで、不妊治療の有効性や安全性など、専門医によるカウンセリングを通じた支援を行っていききたいと考える。

問 見直しへの市民の声についての認識は。ダイヤの均等化、見直しの実施時期は。

答 市民の意見は、いちよう並木通りを運行するAコースの反対回りがなくなるのは不便、第四文化センターから市立病院が遠くなる、平尾から矢野口や第四文化センターへ行けなくなる、長峰地区、南多摩駅は朝・夕の利用者が多いのに便数が減る、などがあり、今回の一部修正により対応している。ダイヤについては1時間に1本程度の運行を目指し、わかりやすく覚えやすい時刻になるよう、できる限り調整する。見直し路線での運行開始は10月になる。

問 認知症高齢者が行方不明になった場合、市の対応は。

答 市では、行方不明となった高齢者の方を少しでも早く、安全に保護し、ご家族のもとに戻れるように、多摩中央警察署との連携のもとに、稲城市徘徊高齢者SOSネットワーク連携体制を整えている。ご家族や施設などから、警察へ捜索願が出され、ご家族が希望される場合は、行方

認知症高齢者の徘徊・行方不明時の対応について



渡辺(力) 議員

問 認知症高齢者が行方不明

少子化社会対策白書によると子供を持ちたいけれども子どもを持たない理由の中に、ほしいのだけれどもできないという悩みを抱えている女性の方が年代別にいろいろではあるが、総数として、平均19.3%いるという数値が出ています。そういう部分からも市立病院の不妊治療に対するニーズは高いのではないかと感じます。不妊症相談外来ができたときには、市民だけでなく周辺市に対しても、幅広く周知してほしい。また、不妊症相談外来開設までのスケジュールについて伺う。

の周知については、市内の方々が目に触れることができようホームページへの掲載や、稲城市を初め、近隣の医師会を通じて周知していきたい。また、不妊症相談外来開設までのスケジュールについては、現在、当院の産婦人科医師の会議で検討しているところだが、半年を目途として、準備が整い次第、開設していきたいと考えています。

問 認知症高齢者への支援について市の対応は。

答 多くの高齢者は住み慣れた地域で生活しており、今後の高齢化の進展に伴い、認知症高齢者への支援はますます重要になってくるものと考えています。認知症の方が住み慣れた地域で可能な限り暮らし続けていくためには、介護サービスに加え、地域が認知症を理解し、支えていく力をつけることが重要であると考えています。

問 子ども虐待・育児放棄が増加傾向にあり、社会問題になっている。そうした中、良好な母子の愛着形成を促進する出産1か月後の支援、つまり産後ケアは重要な取り組みと考える。充実した産後ケアは虐待防止にもつながる支援といわれているが、市の認識は。

答 産後ケアは、産婦が産後うつや育児不安などに陥ることがないように産後、早期に訪問相談による支援を行うものである。安心して妊娠・出産し、喜びをもって子育てしていくために重要な支援であると認識している。

問 今後の取り組みについて。

答 市としては、引き続き、産後ケアとして、さらに母子保健事業を推進し、市民が安心して妊娠・出産し、喜びをもって子育てしていくことができるよう、産後ケアの事業の提供に努めていく。

問 (その他、ペビーカーを利用しやすくなること、稲城市の地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築、坂浜診療所の改善、子ども・子育て支援)

Iのまち稲城応援寄附金(ふるさと納税)を活用した市のPRと活性化について



北浜 議員

問 現在、多くの自治体

ふるさと納税を活用して特産品のPRなど、精力的に広報活動を展開している。そこで、稲城市も市のPRや活性化を目的にIのまち稲城応援寄、



位置情報小型端末機器 (シャープペンシルとの大きさ比較)

問 認知症高齢者が発見されるまでに要した生活費を、その家族に対して返還請求することにしている市の見解は。

答 稲城市では、行方不明の認知症高齢者が発見された場合に、その家族に対する生活保護費の返還請求については、個々の事情を勘案した上で、東京都及び国と協議を行

い、慎重に判断していくものと考えている。(その他、介護保険制度改革、若葉台駅前自転車駐車場)

産後ケア体制の充実について



井川 議員

問 子ども虐待・育児放棄が増加傾向にあり、社会問題になっている。そうした中、良好な母子の愛着形成を促進する出産1か月後の支援、つまり産後ケアは重要な取り組みと考える。充実した産後ケアは虐待防止にもつながる支援といわれているが、市の認識は。

答 産後ケアは、産婦が産後うつや育児不安などに陥ることがないように産後、早期に訪問相談による支援を行うものである。安心して妊娠・出産し、喜びをもって子育てしていくために重要な支援であると認識している。

問 今後の取り組みについて。

答 市としては、引き続き、産後ケアとして、さらに母子保健事業を推進し、市民が安心して妊娠・出産し、喜びをもって子育てしていくことができるよう、産後ケアの事業の提供に努めていく。

問 (その他、ペビーカーを利用しやすくなること、稲城市の地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築、坂浜診療所の改善、子ども・子育て支援)

付金を活用すべきであると考えられる。

ふるさと納税の現在の稲城市での状況について伺う。

答 Iのまち稲城応援寄附金については、平成20年12月にチラシを作成し、ホームページなどにおいて、PRに努めているところである。制度開始から平成25年度末までの実績としては、指定寄附とする「稲城っ子の未来を応援」として6件114万円、一般寄附とする「市に一任」として6件113万5千円、合計12件、227万5千円である。

問 ふるさと納税の寄附者への現在の対応について、現状を伺う。

答 寄附申し出の際に希望を確認し、希望者に対しては広報・ホームページでの氏名の公表、広報1年分及び市内散策マップを送付している。ふるさと納税制度を利用して本市に寄附をしてくださる方に対しては、稲城ならではのPRを行っていると思っている。一部の自治体では、豪華な特典を追求し、制度の濫用という批判もあるので、今後はその点も含めて研究していきたいと考えている。

問 商工会やJAと連携して、市の特産品や各企業や商店のPRを行うことについての見解は。

答 Iのまち稲城応援寄附金については、稲城市にゆかりがあるなしに関わらず、多くの人が稲城市を応援するための手段の一つとして活用できるものである。本市では、稲城らしさを表現した商品や地域ブランド「稲城の太鼓判」として認証し、市内外に発信することで、地域の活性化を

推進しており、また、観光・スポーツ・レジャーなどの視点でPRすることも可能と思われる。今後については、使途などに合わせて関係部署と連携しながら、目的に特化し、良識の範囲内で、商工会や農協と連携した取り組みについて検討していく。

(その他、消防団の支援)

AEDの普及活動について



つのだ 議員

問 稲城市では、平成17年度から公共施設にAEDを設置している。心臓が突然止まった時に使うAEDを扱えるようになって10年が経つが、心停止で倒れた人に対して実際にその場でAEDが使われたのは3・7%に留まっている。AEDを含めた救命講習の普及について伺う。

答 平成17年度からAEDが実際に使えるよう使用方法、

実技要領等に関する講習項目を加えた救命講習会を開催し、昨年度まで636回、1万5351人の方が受講され、応急手当の普及啓発活動に努めている。社会福祉施設、大学、高校、小・中学校、幼稚園、事業所や自主防災組織などの団体の要望に応じて救命講習会を開催し、積極的な普及活動に努めている。

問 聴覚障害者が活用できないAEDの設置状況について伺う。

答 市内の公共施設に設置されている39台のAEDを昨年度から3カ年計画で更新整備している。更新後の26台のAEDは、音声ガイドと本体のモニターで文字及び絵により使用方法を明示することから、聴覚障害者もモニターを確認することで活用することができる。来年度には全ての公共施設にモニター付AEDが設置されるが、ほかの事業所にもモニター付AEDがあるということなので、普及していきたい。

問 市の職員の救命講習について伺う。

答 平成17年度から毎年20



市役所1階総合窓口横のAED

名程度の職員が普通救命講習を受講している。平成26年度からは、市職員として適切な応急手当ができるよう、3カ年計画で市長を含め全職員が応急救護に関する知識と技術を身に付けることができるよう、普通救命講習を実施している。新人職員に対しては、入所の際の研修の中に含めてこの講習会を実施している。

問 聴覚障害者が活用できないAEDの設置状況について伺う。

答 市内の公共施設に設置されている39台のAEDを昨年度から3カ年計画で更新整備している。更新後の26台のAEDは、音声ガイドと本体のモニターで文字及び絵により使用方法を明示することから、聴覚障害者もモニターを確認することで活用することができる。来年度には全ての公共施設にモニター付AEDが設置されるが、ほかの事業所にもモニター付AEDがあるということなので、普及していきたい。

問 市の職員の救命講習について伺う。

答 平成17年度から毎年20

稲城市の防災に関連する市の取り組みについて



鈴木 議員

問 防災行政無線専用テレビホンサービスについて、住民にとってより使い易いシステムとなるよう、直前に流れたもの以外にも当該人に必要な情報を引き出せるよう、いつ放送された内容か判るようにすることはできないか伺う。

答 直前10件の放送内容を聞き取れるようになっていないが、放送した情報が適切に市民に届くことが大切と考えるため、御指摘の内容については、システム変更などの対応について調査検討していく。

問 5月に多摩川の支流である南浅川で児童が溺れる事



三沢川親水公園

故があったが、同じ支流である三沢川に設置されている矢野口地域の親水公園での水難防止対策について、看板による注意喚起だけでなく、事前堤防上に上がるように促す警報やアラーム、ランプなどの設置と、いざ事故が起きた場合、すぐに救命・救助ができるよう、浮き輪やロープなどの装備をするなど、大丸用水の親水公園も含めた対策は。

答 東京都では、河川管理者として、利用者が多い親水拠点において、大雨警報発令中などの気象情報表示を行う情報提供装置を設置している。三沢川親水公園も多くの人に利用されていることから、注意喚起を促すための警報装置などについて調査していく。

問 消防団サポート事業について、消防団員確保の新たな呼び水となるよう、消防団側からどのような提案先があるかとさらに充実感が持てるの

か吸い上げ、その方向性について商工会側と共有すべきと考えるがどうか。

答 消防団サポート事業に関しては、消防団員確保と商工会員事業者の新規顧客創出と地域活性化を図るといった目的があるため、消防団と商工会が協力を図りながら進められるよう努める。

(その他、人間ドックと市立病院・健康プラザの連携、市内公園の利用及び公園内施設の利用、転入時に各地域の組織・情報を伝達すること、世代循環に向けた「子育てしやすい街づくり」)

振り込め詐欺の対策について



岩佐 議員

問 振り込め詐欺は、高齢者のみならず、幅広い層に被害が発生しており、大きな社会問題となっている。被害者の家族を思いやる気持ちや債務者の弱みを逆手にとって犯罪が行われており、警察も対応しているが、その手口も手を変え、品を変え行われ、い

たちごっこのような状況にある。平成26年に関しては、市内の被害件数は現在まで8件で、高齢者が3件、5件は65歳以下の方とのことであり、犯罪グループとしては、今まで高齢者の方に絞っていた範囲をもっと広い年代に広げてきたとも言えるので、今以上に広範囲に注意喚起をしていく必要があると考える。

行政として、市民が被害に遭わないための対策を伺う。

答 振り込め詐欺被害を未然に防ぐための市の取り組みについては、平時からの防犯パトロール車での巡回のほか、振り込め詐欺発生情報があつた場合には、直ちにその地域へ防犯パトロール車で急行し、重点巡回及び注意喚起のアナウンスを実施している。また、メール配信サービスによる情報提供、地域安全情報の全戸配布、広報いなぎへの掲載、防犯の集いの開催などを実施している。

問 今後の取り組みを伺う。

答 振り込め詐欺を未然に防ぐための今後の市の取り組みとしては、引き続き、メール配信サービスによる情報提供、防犯パトロール車での巡回、防災行政無線による注意喚起などを実施する。また、詐欺の手口も変化するため、新たな情報提供にも努める。

問 詐欺の手口は変化しており、最近の傾向として、どのような事例があつて、具体的

**学校支援
コンシェルジュ事業の位置づけについて**



中田 議員

問 昨年、2つの中学校区に導入された学校コンシェルジュ事業だが、地域の人材の発掘や地域に開かれた学校づくりに役立つ取り組みと考える。特に地域と学校との交流の歴史が浅いニュータウン地区や新興住宅地では、有効に機能するのではないかと期待しているが、初年度を終え、さまざまな課題が見えてきたと思う。2つの中学校区への導入実績を踏まえ、今年度の学校支援コンシェルジュはどのような活動に取り組んでいくのか。

答 昨年度、稲城第二中学校ブロック及び第六中学校ブロックにおいて事業を開始し、地域の伝統文化や読書活動、学校行事や教育環境の整備などの場面において、学校と地域の橋渡しをするための工、

的にどのように変化しているか、伺う。

答 息子をかたり現金を振り込ませる手口から、会社の上司などを名乗って、直接現金や通帳をとりに来る手口へと変化している。また、最近では、郵送で商品などを一方的に送りつけて現金をだまし取る手口も増えている。

(その他、消せるボールペン対応、文化センターにおける稲城市公共予約システム、待機児童、不審者の対策)

夫をした。本年度は、学校支援コンシェルジュの役割をより明確化し、活動の効果を高めていきたい。

問 現時点での活動方針や活動内容について、伺う。

答 昨年度の実践の成果と課題を踏まえ、学校支援コンシェルジュとしての役割を明確にし、学校支援の充実を図っていく。具体的には、連絡調整役として、人材に関する情報の収集や整理、外部人材や専門家の学校への紹介、そ

の方たちを活用した先行事例の収集、それらをもとにした学校と地域との調整など、学校支援という目的に沿った活動を予定している。

市民農園の環境整備などについて



遠藤議員

問 水路がそばにない市民農園の利用者の方々から水道、又は井戸などを設置して欲しいという切実な要望が聞かれる。使用者の困難な状況を解決できるように対策していく必要があると考えるが、市の見解は。

答 ファミリー農園は、農地保全や市民の余暇活動の一環として農に親しむ機会を提供するため、土地所有者に御協力をいただき、市が農地を借用して開設しているものである。借用に当たっては、相



ファミリー農園

むしろ地域の方々や先生方がいろいろな関係を作りながらコンシェルジュを育てていくような姿勢も必要かと思う。教育委員会の考え方を伺う。

答 学校支援コンシェルジュには、地域人材についての情報を広く収集し、学校のニーズに対応できるようコーディネートすることをお願いしている。そのような活動が円滑に進むためには、地域も学校もその役割を十分理解し、多くの方に支援をいただくことが大切と考える。

（その他、自助・共助と公助の連携による地域防災力の向上、iプラザによる地域コミュニティ活動の推進、マイナンバー制度に向けた取り組み）

続などが発生した場合、現状回復して速やかに土地所有者に返還することを条件としている。したがって、現状回復に時間を要する水道や井戸などの設置については予定していない。

問 近隣市では同じような条件だが水道が設置されているところがある。ないところは自治体が設置している。自転車で30リットルの水を運んでいる方や、温暖化で夏場は暑いのが好きでやっている方がいる。大半の方は高齢者と思われる、熱中症など身体的負担の軽減が必要だと思いませんか。

答 農に親しむ機会を提供する場として市民の皆さんが使用できるよう、使用料も安価に設定して使用していただいている。現状のままで、貸し出し方法なども継続していきたい。

問 市民農園の使用期間は現状2年である。しかし、物によってはつくれない物が出てきてしまい使用しにくいという状況が、3年間にしたいという要望が多い。実状を把握し使用者の目線に立ち前向きな検討、調整が必要であると考えているが、市の見解は。

答 ファミリー農園の使用期間については、使用者の意

向から1年間から現在の2年間に延ばした経緯がある。また使用者は多数の応募の中から抽選により決定している。今後も幅広く市民に農に親しむ機会を提供していくため、使用期間については2年間を継続していく考えである。

（その他、三沢川沿いにベンチ設置の要望、福島第一原発事故後の現状と低線量内部被曝、医療・介護総合法案）

精神障がい者への訪問（アウトリーチ）による生活訓練事業について



中村議員

問 ひきこもりがちな方々の現状と今後の推移は。

答 対象者の実数は把握していないが、内閣府が行った平成22年度の調査による「準ひきこもり」の15歳から39歳までに占める割合1・19%を

相談件数は1年間で5件程度で、社会福祉協議会へ寄せられている。分析は、当事者については、20代半ばで不登校から卒業後そのままひきこもりとなり、ひきこもり年数は10年程度、対象者の親から、将来にわたっての経済的な不安などについて相談がある。40・50代の方でひきこもり歴30年の方では、当事者からの相談も寄せられている。

問 訪問による生活訓練事業についての市の見解は。

答 生活訓練事業とは、地域生活を営む上で生活能力の維持・向上のため、一定期間の訓練が必要な知的・精神障害者を対象とし、食事や家事などの日常生活能力を向上するための支援や、日常生活上の相談支援等を行うもので、「障害者総合支援法」上のサービスと位置づけられている。通所による訓練を原則としつつ、個別支援計画の進捗状況に応じ、訪問による訓練を組み合わせたといった事

全国学力・学習状況調査



伊藤議員

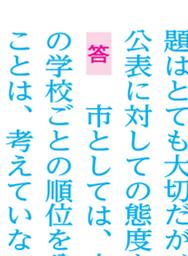
問 全国学力・学習状況調査が、4月22日に実施された。本市の実施状況及び結果の公表について伺う。

答 全国学力・学習状況調査は小学校6年生・中学校3年生について、国語、算数、数

業である。現状では通所の生活訓練が行われ、訪問による生活訓練事業の実績はない。市としては、ニーズに基づき適切にサービスが提供されることが望ましいと考える。

（その他、障がい者の就労支援、子ども・子育て支援事業計画、いなぎ放課後子どもプラン「放課後子ども教室」、本庁舎の分煙対策）

全国学力・学習状況調査



伊藤議員

問 教育委員会制度を見直す法の動きもある。開かれた学校教育にする必要がある。閉鎖的でなく、子供たちが伸び育つ、環境づくりを希望する。市として、結果を隠さず公表することについて再

ともに、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に基づき、防衛施設の設置もしくは運用により生ずる障害に対処するため、防音工事などの各種補助事業を行っている。



荒井議員

軍用機・軍用ヘリの騒音被害から安穩な市民生活を守る取り組みについて

問 最近も市内上空をけたたましい爆音を立てて、戦闘機が旋回し、飛び交う状況があり、夕食時に食事を摂れず、テレビも見られないため、市民が表へ出る光景が見られ

たが、稲城市における最近の航空騒音、軍用機の騒音の現状に対する市の認識は。

答 我が国の安全と平和の維持のために締結された日米安全保障条約により、米軍機が上空を飛行しているものである。米軍機の飛行については、最近、夜間帯に行われることがあり、騒音被害の報告がある。市民に影響を及ぼすことから、米軍に対して改善の申し入れを行うよう、北関東防衛局に口頭で要請した。

問 国及び東京都、他の自治体の取り組み状況は。

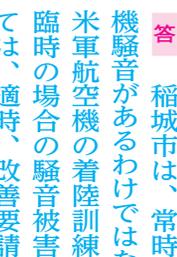
答 国については、基地周辺自治体からの要請を受け、米軍へ航空機騒音の軽減措置等について申し入れを行うと

度尋ねる。

問 開かれた学校運営は今後も推進していく。平成26年度の実施要領から、一定の条件下において、学校名を明らかにした公表は教育委員会の判断で可能となった。しかし、本調査は、児童・生徒の学力の実態や傾向を明らかにし、その結果を授業改善に活かしたり、教育行政施策の課題と成果を検証したりすることを目的に実施するものである。

問 教育委員会において、実施要領に定める配慮事項に基づき、個々の学校名を明らかにした調査結果の公表を行うことは可能となっている。結果を公表すれば、学校同士が切磋琢磨し、もっと頑張ろうという気になる。成果と課題はとても大切だが、結果の公表に対しての態度を伺う。

問 市としては、小中学校の学校ごとの順位を公表することは、考えていない。



荒井議員

軍用機・軍用ヘリの騒音被害から安穩な市民生活を守る取り組みについて

問 市として安穩な市民生活を守るための取り組み姿勢と、今後の対応については。

答 稲城市は、常時、航空機騒音があるわけではないが、米軍航空機の着陸訓練など、臨時の場合の騒音被害については、適時、改善要請の申し入れを行っている。

（その他、稲城市内の交番等の再整備に対する取り組み、稲城市内における木造住宅密集地の類焼防止等の安全対策に対する取り組み、稲城市における社会教育の振興に関する取り組み、iパス問題）

平成26年第2回定例会での審議結果（平成26年6月10日～6月30日）

Table with columns for 議員名 (議員名), 議案等の名称 (議案等の名称), 議決結果 (議決結果), and 賛成/反対 (賛成/反対). Rows include items like '稲城市市税条例等の一部を改正する条例' and '労働時間の規制緩和(残業代ゼロ)の撤回を求める意見書'.

〈稲城市議会議員 条例定数22人 現員22人〉

○=賛成 □=賛成 ×=反対 議=議長 欠=欠席

意見書

市議会は第2回定例会の6月30日の本会議で、議員から提出された意見書1件を原案のとおり可決いたしました。

軽度外傷性脳損傷(MTBI)に関する周知及び労災認定基準に関する意見書

軽度外傷性脳損傷(MTBI)は、交通事故や高所からの転落、転倒、スポーツ外傷などにより、頭部に衝撃を受け、脳内の情報伝達を担う「軸索」と呼ばれる神経線維が断裂するなどして発症する病気です。

この病態は、世界保健機構(WHO)において定義付けがなされており、他覚的・体系的な神経学的検査及び神経各料の裏付け検査を実施すれば、外傷性脳損傷と診断することができると報告されています。

画像検査では異常が見つかりにくい。また、労災や自賠責保険の補償対象にならないケースも多く、働けない場合には経済的に追い込まれるケースもあるのが現状です。

国におかれましては、現状を踏まえて下記の事項について適切な措置を講じるよう強く要望します。

記

- 1. 業務上の災害または通勤災害により軽度外傷性脳損傷(MTBI)となり、後遺障害が残存した労働者を、労災の障害(補償)年金が支給できるように、労災認定基準の改正に向けて早期に検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。(提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣)

陳情の結果

不採択 ○「集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈変更」に反対する意見書の提出を求める陳情

インターネット 議会中継



(中継くん)

本会議の生中継、平成17年6月定例会以降の本会議の映像をご覧いただけます。次回は、平成26年第3回定例会で平成26年9月1日からご覧いただける予定です。

「稲城市議会」 「議会中継」 を検索し、ご覧ください。 または、 ホームページアドレス http://www.inagi-city.stream.jfpt.co.jp/

会議録の検索と閲覧ができます

インターネットの稲城市議会ホームページでは、平成20年以降の本会議と平成20年4月以降の各委員会の会議録の検索と閲覧ができますのでご利用ください。

「稲城市議会」 「会議録の検索と閲覧」 を検索し、ご覧ください。 または、 ホームページアドレス http://asp.db-search.com/inagi-c/

市議会を傍聴しませんか

次定例会は9月1日(月)開催予定です。

市議会では、皆様の傍聴をお待ちしています。手続きは、当日市役所4階の議会事務局で受け付けとなります。お気軽にお越しください。

本会議場の傍聴席は82席(一般席71席 報道関係者席11席)となっております。また、車いすでの傍聴は、付添いの方も含めて、議場の後方で行うことができます。

委員会室の傍聴席は30席となっており、満席の場合には、音声のみの傍聴となります。

傍聴の流れ (1)市役所4階の議会事務局で、傍聴申込書に住所・氏名を記入し、傍聴券を受け取ります。

途中からの傍聴や、途中での退席も可能です。

(2)本会議場・委員会室の場所が不明な場合は、遠慮なく係員にお声をおかけください。

傍聴中は携帯電話などの電源をお切りください。また、発言に対する拍手や飲食、ビデオ撮影・録音などはできません。

(3)傍聴を終え、お帰りになるときは、傍聴券を議会事務局にお返しください。

声の議会だより

目の不自由な方に「声の議会だより」(90分程度のテープ)をお届けしております。ご家族やお知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら、議会事務局までご連絡ください。